

年金
2000万円
問題

生活できる 年金に底上げを

政府がやるべきは年金制度の立て直しだ

共産党・小池書記局長が追及

日本共産党の小池晃書記局長は、6月10日の参院決算委員会で、金融庁が報告書で公的年金では毎月5万5000円赤字になるとして、退職までに2000万円の資産形成を促したことについて、「あまりに身勝手な無責任だ」と厳しく批判。「政府がやるべきことは『貯金せよ』ではなく、貧しい年金制度の立て直しだ」と迫りました(右写真)。



小池氏は、政府がこれまで「厚生年金で必要な生活費はまかなえる」「100年安心の年金」などと宣伝してきたけれど、今回の金融庁の報告書でそれがウソだったことを「ある意味、正直に認めた」とたたきました。安倍晋三首相は「国民に誤解や不安を広げる不適切な表現だった」と弁明しましたが、金融庁の試算自体は否定できませんでした。

小池氏は「このままでは、今後の年金はますます貧しいものになっていく」と指摘。前回の年金財政検証に基づいて計算すると、2043年以降に退職する現在41歳以下の現役世代では、年金の支給水準を自動的に減らす「マクロ経済スラ

イド」によって年金不足額が夫婦2人で2000万円どころか3600万円にまで拡大することを明らかにしました。

ところが、安倍首相は「給付と負担のバランスをとらえて、年金の持続可能性を確保した」「『100年安心』の仕組みにした」などと開き直りました。

小池氏は「『100年安心』といていたのに、人生100年になったら『年金はあてにするな』『自己責任で貯金せよ』というのは国家的詐欺に等しいやり方だ」と批判。答弁に窮した安倍首相は「では、どうしたらいいというのか」などと激こうして繰り返すだけでした。

減らない年金、年金の底上げ——日本共産党には提案あり

そこで小池氏は、全ての低年金者にまずは月5000円、年間6万円の年金の底上げをし、マクロ経済スライドは廃止するべきだとする日本共産党の提案を説明。大企業や富裕層へのゆき過ぎた減税をやめれば、消費税増税に頼らなくても実現できると

して、「まともな生活も保障できない年金を放置し続けるなら、それこそ将来不安をまねき、内需を冷え込ませ、日本経済を大破たんさせる。今回の金融庁の報告書を機に、これからの日本の年金制度をどうするのか真剣に考えるべきだ」と強調しました。

痛みにより、声をとどける。



くらしに希望がもてる政治を!!

参議院議員(東京選挙区選出)

吉良よし子

プロフィール●1982年高知県生まれ、高知県追手前高校、早稲田大学第一文学部卒。2013年東京選挙区から初当選。現在、文教科学委員、決算委員、憲法審査会委員。日本共産党中央委員、書記局長。家族は夫と息子。趣味は読書、映画鑑賞、観劇など。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2019年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党